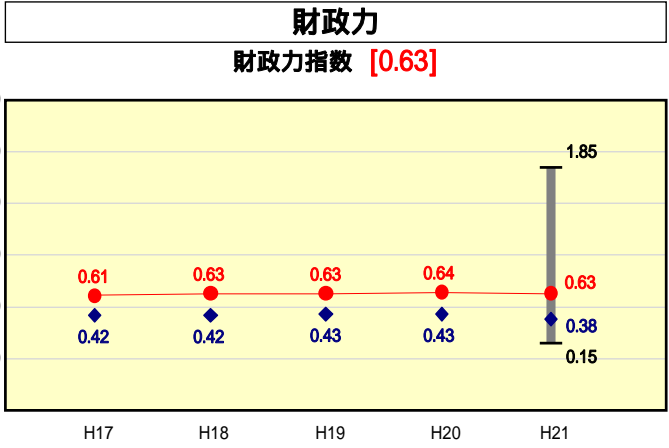
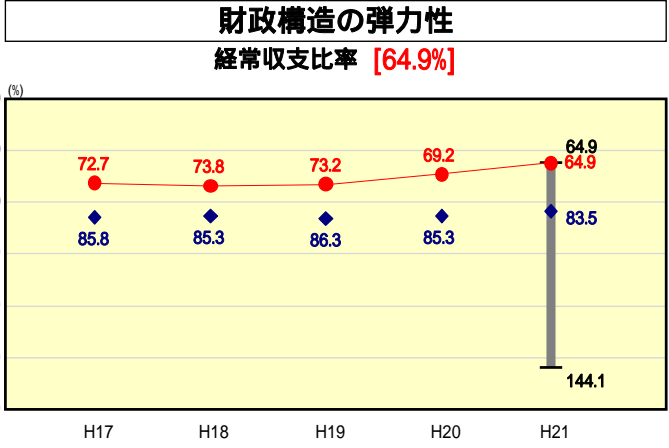


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

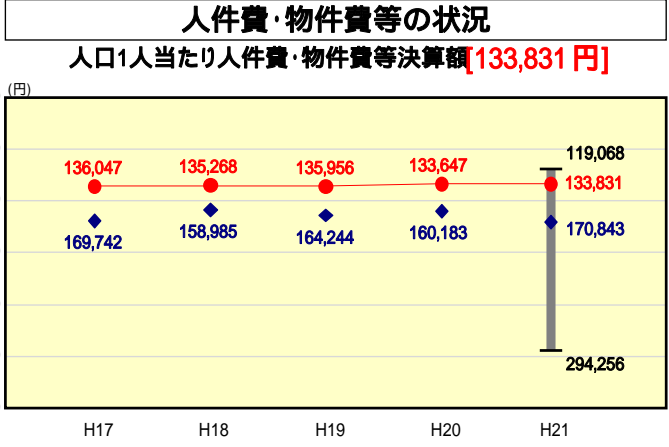


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
6/48
全国市町村平均
0.55
福島県市町村平均
0.50



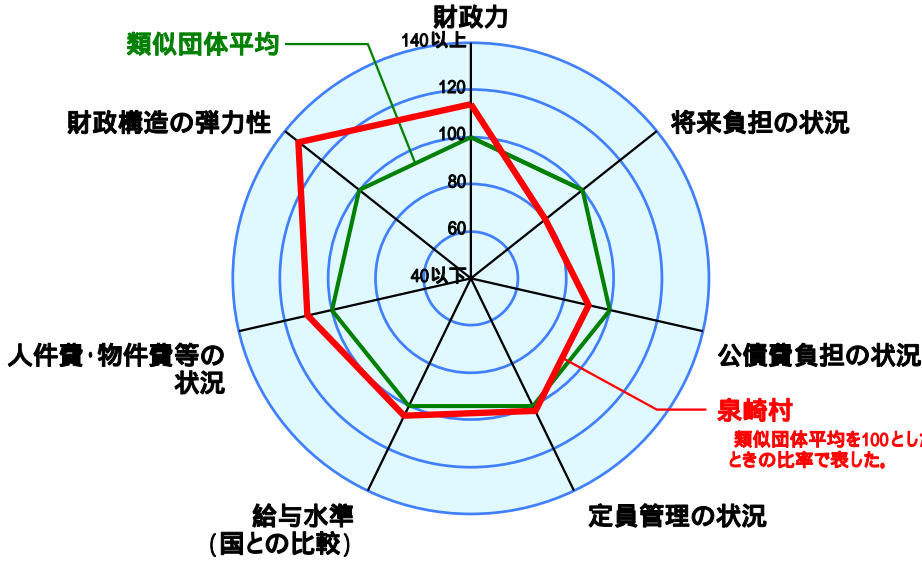
類似団体内順位
1/48
全国市町村平均
91.8
福島県市町村平均
87.7



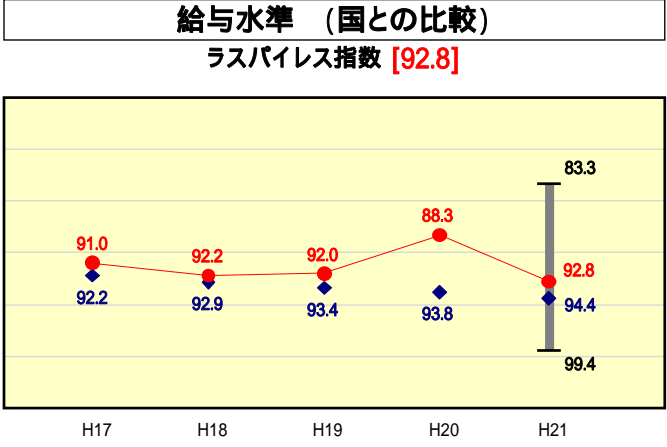
類似団体内順位
7/48
全国市町村平均
115,856
福島県市町村平均
117,767

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

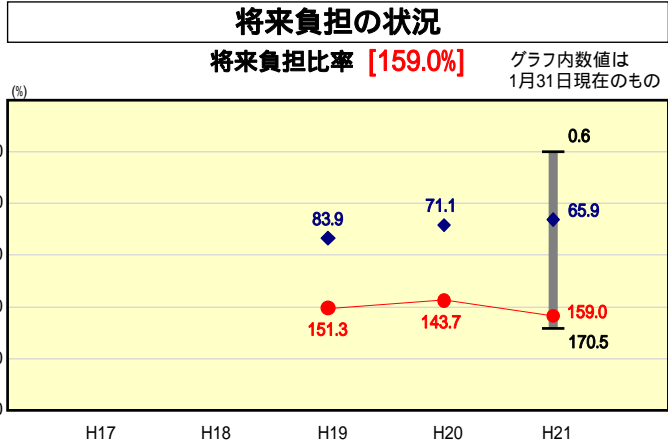
人口	6,927	人(H22.3.31現在)
面積	35.40	km ²
標準財政規模	2,369,408	千円
歳入総額	3,498,371	千円
歳出総額	3,368,536	千円
実質収支	109,967	千円



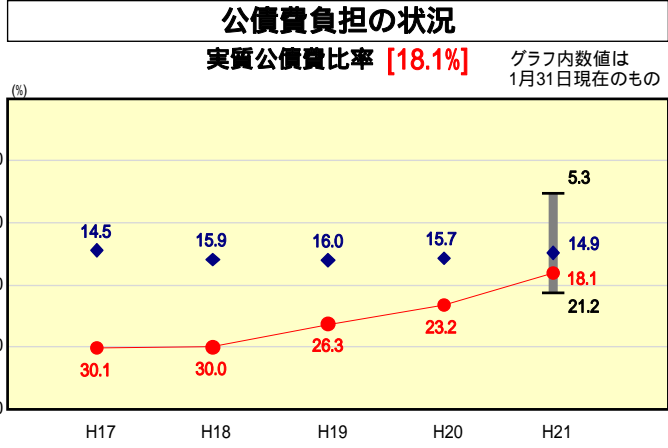
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



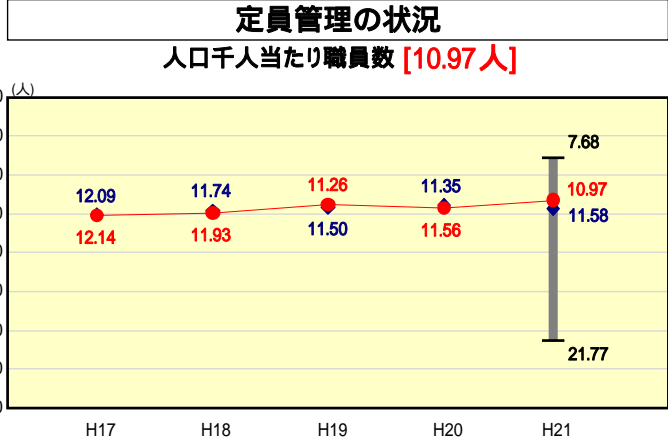
類似団体内順位
12/48
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
47/48
全国市町村平均
92.8
福島県市町村平均
90.1



類似団体内順位
40/48
全国市町村平均
11.2
福島県市町村平均
13.6



類似団体内順位
18/48
全国市町村平均
7.33
福島県市町村平均
7.43

分析欄

財政力指数: 平成21年度の財政力指数は、前年度との比較では0.01ポイント下降し0.63となっているが、平成17年度以降、安定した数値を示している。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、法人村民税の収入が安定していること(村税全体の伸びは17年度と21年度の比較で5.7%増)。また、職員退職者の不補充(平成17年度から5年間で17人減)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、経費の抑制に努めるとともに、村税等の徴収率の向上を図り歳入の確保に努める。

経常収支比率: 経常収支比率は、64.9%と類似団体内平均値を大きく下回っており、依然として財政構造の弾力性を高く示す数値となっている。平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入再開、平成20年度から平成29年度までは、延納分の退職手当負担金、約6億3,900万円の分割納入が始まることから、経常収支比率への影響が懸念されたため、一般財源を確保すべく税の徴収率向上を図る。人件費の削減については、退職者不補充(平成22年度から5年間で11人の減員の見込み)、特別職給与 10%、議員報酬 10%、職員給料の減額(管理職 8%、一般職 5%)などにより、平成22年度から5年間で約8,400万円を削減し、経常収支比率の悪化を抑制する。

実質公債費比率: 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことなどにより、その償還が多額となっていること。また、平成2年度から白河地方水道用水供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと。さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた38億5千万円に係る償還額が多額であることなどが要因となり、平成17年度決算で30.1%、平成18年度決算で30.0%、平成19年度決算で26.3%、平成20年度決算で23.2%と全国的にみても高い

数値となっている。平成21年度決算においては、自主的財政再建計画に基づき、投資的事業の抑制、普通建設事業に係る地方債発行の抑制などから、18.1%と対前年度比較で5.1ポイント改善することができた。しかし、類似団体との比較では依然として高い水準にあることから、今後も地方債発行の抑制方針を継続するとともに、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより福島県市町村振興基金の償還に充てられるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成22年度決算を目標に18.0%未満まで引き下げる。

将来負担比率: 将来負担比率は、平成19年度が151.3%、平成20年度では143.7%と減少し、平成21年度では159.0%と上昇している。これは、充て可能基金において、減債基金の取り崩しにより平成20年度末の5億3,225万4千円から平成21年度末では4億4,697万2千円となったこと。平成22年度からの国営土地改良事業限戸川地区負担金の支払に伴い、3億7,141万9千円の債務負担行為を設定したこと。また、第三セクターである泉崎観光(株)が2金融機関からの融資残高の借換えを実施したことに伴い、借換先の金融機関と村が損失補償契約を締結したこと。また、設立法人負担見込額において、平成20年度末の395万8千円が平成21年度末では1億1,277万8千円となったことなどにより平成21年度の将来負担比率が上昇したものである。平成22年度以降は、公債費償還額の減少や新たな債務負担行為の設定予定がないことから、将来負担比率は下降する見込みである。

ラスパイレス指数: 本村のラスパイレス指数は92.8%で類似団体平均値を1.6ポイント下回る数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当を廃止し、時間外勤務手当についても振替休暇を基本として抑制を図っていること。また、職員給料の削減(管理職 8%、一般職 5%)を行っていることなどがラスパイレス指数の減少につながっている。今後も現在の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を0.61人下回っている。これまで、自主的財政再建計画、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、職員数の減員を図ってきたことなどによる。今後も退職者不補充を基本とし、平成22年度からの5年間で職員11人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して3万7千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建計画に基づく退職者不補充により着実に職員数が減り(平成17年度から5年間で17人減)、人件費の抑制が図られていること。同様に、物件費についても節減に努めてきたことによる。今後も適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。